



2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 近藤 慎一

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 2023年11月20日

配当支払開始予定日

2023年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	11,001	△8.9	2,056	16.2	1,197	25.6
2023年3月期中間期	12,088	12.7	1,769	△10.1	952	△29.9

(注)包括利益 2024年3月期中間期 △334百万円 (—%) 2023年3月期中間期 △2,784百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	126.16	124.65
2023年3月期中間期	100.79	99.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	1,638,197	73,046	4.4
2023年3月期	1,605,289	73,601	4.5

(参考)自己資本 2024年3月期中間期 72,418百万円 2023年3月期 72,898百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,290	△2.5	2,860	27.7	1,380	7.8	145.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	9,671,400 株	2023年3月期	9,671,400 株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	149,894 株	2023年3月期	211,462 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	9,492,568 株	2023年3月期中間期	9,452,801 株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	10,817	△9.1	2,025	17.3	1,188	25.4
2023年3月期中間期	11,907	12.8	1,726	△10.8	947	△29.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2024年3月期中間期	125.20
2023年3月期中間期	100.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2024年3月期中間期	1,636,720		72,318		4.4	
2023年3月期	1,603,810		72,903		4.5	

(参考)自己資本 2024年3月期中間期 72,194百万円 2023年3月期 72,693百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	20,880	△2.7	2,810	30.2	1,350	6.9	142.21	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 (中間決算補足説明資料の入手方法)
 中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(当中間期における重要な子会社の異動)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12
(参考資料)	
2023年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料	

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益やその他経常収益が増加したものの、投資信託解約損益の減少に伴う資金運用収益の減少などにより、前年同期比10億87百万円減少の110億1百万円となりました。経常費用は、その他経常費用が増加したものの、その他業務費用が減少したことなどにより、前年同期比13億73百万円減少の89億45百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比2億87百万円増加の20億56百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比2億45百万円増加の11億97百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆6,381億97百万円（前年度末比329億8百万円増加）、純資産は730億46百万円（前年度末比5億55百万円減少）となりました。主要科目につきましては、貸出金は1兆1,309億64百万円（前年度末比23億46百万円減少）、有価証券は3,345億67百万円（前年度末比139億32百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆4,697億90百万円（前年度末比182億85百万円増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、2023年10月31日の公表数値から変更はありません。

なお、ウィズコロナのもと、景気を持ち直しが期待されておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は2023年10月以降も継続するものと想定しており、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	104,368	131,335
金銭の信託	7,966	7,966
有価証券	320,635	334,567
貸出金	1,133,310	1,130,964
外国為替	2,533	2,287
その他資産	15,107	9,124
有形固定資産	15,023	14,602
無形固定資産	349	384
退職給付に係る資産	2,499	2,594
繰延税金資産	3,240	3,998
支払承諾見返	5,311	5,270
貸倒引当金	△5,056	△4,900
資産の部合計	1,605,289	1,638,197
負債の部		
預金	1,411,376	1,438,418
譲渡性預金	40,128	31,372
債券貸借取引受入担保金	11,872	27,871
借入金	52,100	54,400
外国為替	6	17
その他負債	8,194	5,184
賞与引当金	608	606
役員賞与引当金	—	11
退職給付に係る負債	31	—
睡眠預金払戻損失引当金	348	338
偶発損失引当金	144	145
再評価に係る繰延税金負債	1,564	1,513
支払承諾	5,311	5,270
負債の部合計	1,531,687	1,565,150
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	55,474	56,455
自己株式	△441	△312
株主資本合計	73,242	74,351
その他有価証券評価差額金	△3,123	△4,679
土地再評価差額金	3,024	2,980
退職給付に係る調整累計額	△244	△234
その他の包括利益累計額合計	△344	△1,933
新株予約権	209	123
非支配株主持分	493	505
純資産の部合計	73,601	73,046
負債及び純資産の部合計	1,605,289	1,638,197

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	12,088	11,001
資金運用収益	9,670	7,554
(うち貸出金利息)	5,581	5,738
(うち有価証券利息配当金)	3,957	1,684
役務取引等収益	1,546	1,781
その他業務収益	251	61
その他経常収益	620	1,604
経常費用	10,318	8,945
資金調達費用	106	120
(うち預金利息)	93	75
役務取引等費用	956	983
その他業務費用	2,774	413
営業経費	5,840	5,874
その他経常費用	640	1,552
経常利益	1,769	2,056
特別損失	355	378
固定資産処分損	3	4
減損損失	351	373
税金等調整前中間純利益	1,414	1,678
法人税、住民税及び事業税	178	535
法人税等調整額	260	△67
法人税等合計	439	468
中間純利益	974	1,210
非支配株主に帰属する中間純利益	21	12
親会社株主に帰属する中間純利益	952	1,197

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	974	1,210
その他の包括利益	△3,759	△1,545
その他有価証券評価差額金	△3,733	△1,555
退職給付に係る調整額	△25	10
中間包括利益	△2,784	△334
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,806	△347
非支配株主に係る中間包括利益	21	12

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	54,807	△472	72,543
当中間期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する中間純利益			952		952
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		32	23
自己株式処分差損の振替		8	△8		—
土地再評価差額金の取崩			△288		△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	419	31	451
当中間期末残高	10,000	8,208	55,227	△441	72,995

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,241	2,891	115	4,247	194	460	77,446
当中間期変動額							
剰余金の配当							△236
親会社株主に帰属する中間純利益							952
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							23
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,733	288	△25	△3,471	△4	20	△3,454
当中間期変動額合計	△3,733	288	△25	△3,471	△4	20	△3,003
当中間期末残高	△2,492	3,179	89	776	190	480	74,443

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	55,474	△441	73,242
当中間期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する中間純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△24		128	104
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	980	128	1,109
当中間期末残高	10,000	8,208	56,455	△312	74,351

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,123	3,024	△244	△344	209	493	73,601
当中間期変動額							
剰余金の配当							△236
親会社株主に帰属する中間純利益							1,197
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							104
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,555	△44	10	△1,589	△86	11	△1,664
当中間期変動額合計	△1,555	△44	10	△1,589	△86	11	△554
当中間期末残高	△4,679	2,980	△234	△1,933	123	505	73,046

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2023年5月10日付で当行が100%出資する子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	104,367	131,335
金銭の信託	7,966	7,966
有価証券	320,353	334,301
貸出金	1,133,627	1,131,311
外国為替	2,533	2,287
その他資産	13,272	7,220
その他の資産	13,272	7,220
有形固定資産	15,022	14,601
無形固定資産	347	376
前払年金費用	2,845	2,959
繰延税金資産	3,089	3,851
支払承諾見返	5,311	5,270
貸倒引当金	△4,926	△4,763
資産の部合計	1,603,810	1,636,720
負債の部		
預金	1,411,377	1,438,441
譲渡性預金	40,128	31,372
債券貸借取引受入担保金	11,872	27,871
借入金	52,100	54,400
外国為替	6	17
その他負債	7,448	4,418
未払法人税等	148	440
リース債務	279	309
資産除去債務	126	126
その他の負債	6,893	3,541
賞与引当金	603	601
役員賞与引当金	—	11
睡眠預金払戻損失引当金	348	338
偶発損失引当金	144	145
再評価に係る繰延税金負債	1,564	1,513
支払承諾	5,311	5,270
負債の部合計	1,530,906	1,564,401

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	55,025	55,997
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	53,234	54,206
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	32,232	33,204
自己株式	△441	△312
株主資本合計	72,793	73,893
その他有価証券評価差額金	△3,123	△4,679
土地再評価差額金	3,024	2,980
評価・換算差額等合計	△99	△1,698
新株予約権	209	123
純資産の部合計	72,903	72,318
負債及び純資産の部合計	1,603,810	1,636,720

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	11,907	10,817
資金運用収益	9,661	7,545
(うち貸出金利息)	5,572	5,729
(うち有価証券利息配当金)	3,957	1,685
役務取引等収益	1,424	1,652
その他業務収益	198	9
その他経常収益	622	1,610
経常費用	10,180	8,792
資金調達費用	106	120
(うち預金利息)	93	75
役務取引等費用	884	898
その他業務費用	2,774	413
営業経費	5,782	5,809
その他経常費用	632	1,548
経常利益	1,726	2,025
特別損失	355	378
税引前中間純利益	1,370	1,647
法人税、住民税及び事業税	162	525
法人税等調整額	261	△66
法人税等合計	423	459
中間純利益	947	1,188

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,582	54,377	△472	72,113
当中間期変動額											
剰余金の配当								△236	△236		△236
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								947	947		947
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△8	△8						32	23
自己株式処分差損の振替			8	8				△8	△8		—
土地再評価差額金の取崩								△288	△288		△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	414	414	31	446
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	31,997	54,791	△441	72,559

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,241	2,891	4,132	194	76,440
当中間期変動額					
剰余金の配当					△236
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					947
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					23
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,733	288	△3,445	△4	△3,450
当中間期変動額合計	△3,733	288	△3,445	△4	△3,003
当中間期末残高	△2,492	3,179	687	190	73,436

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	32,232	55,025	△441	72,793
当中間期変動額											
剰余金の配当								△236	△236		△236
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								1,188	1,188		1,188
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△24	△24						128	104
自己株式処分差損の振替			24	24				△24	△24		—
土地再評価差額金の取崩								44	44		44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	972	971	128	1,100
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	33,204	55,997	△312	73,893

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,123	3,024	△99	209	72,903
当中間期変動額					
剰余金の配当					△236
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,188
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					104
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,555	△44	△1,599	△86	△1,685
当中間期変動額合計	△1,555	△44	△1,599	△86	△585
当中間期末残高	△4,679	2,980	△1,698	123	72,318

2023年度

第2四半期決算（中間決算）説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2023年度第2四半期決算(中間決算)の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	単	(4)
5. ROE	単	(4)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	(7)
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単	(7)
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	(8)
4. 自己査定の状況	単	(8)
5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(9)
6. 業種別貸出状況等	—	(9)
(1) 業種別貸出金	単	(9)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(10)
(3) 消費者ローン残高	単	(10)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(10)
7. 預金等、貸出金の残高	—	(11)
(1) 未残	単	(11)
(2) 平残	単	(11)
8. 預り資産(未残)の状況	単	(11)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単	(12)
2. 評価損益	単	(12)

(注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2023年度第2四半期決算(中間決算)の概況」以下の2022年9月期比、2022年9月末比、2023年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2023年度第2四半期決算（中間決算）の概況

1. 損益状況

【単体】

●投資信託解約損益を除くコア業務純益は、貸出金利息や役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比3億24百万円増加の23億67百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同期比2億78百万円増加の20億8百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したものの、株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比2億99百万円増加の20億25百万円となりました。
●中間純利益は、前年同期比2億41百万円増加の11億88百万円となりました。

（単位：百万円）

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
業務粗利益	7,774	255	7,519
（コア業務粗利益）	(8,184)	(△1,926)	(10,110)
資金利益	7,425	△2,130	9,555
役務取引等利益	753	213	540
その他業務利益	△404	2,172	△2,576
（うち国債等債券関係損益）	(△409)	(2,181)	(△2,590)
経費（除く臨時処理分）	5,766	△23	5,789
人件費	3,215	△94	3,309
物件費	2,204	53	2,151
税金	345	18	327
実質業務純益	2,008	278	1,730
（コア業務純益）	(2,418)	(△1,902)	(4,320)
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	(2,367)	(324)	(2,043)
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	2,008	278	1,730
（うち国債等債券関係損益）	(△409)	(2,181)	(△2,590)
臨時損益	17	20	△3
②不良債権処理額	778	722	56
貸出金償却	777	732	45
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	0	△9	9
債権等売却損	—	△1	1
（貸倒償却引当費用①+②）	(778)	(722)	(56)
株式等関係損益	696	911	△215
③貸倒引当金戻入益	83	△26	109
④偶発損失引当金戻入益	—	—	—
⑤償却債権取立益	42	4	38
その他臨時損益	△27	△147	120
経常利益	2,025	299	1,726
特別損益	△378	△23	△355
固定資産処分損	4	1	3
減損損失	373	22	351
税引前中間純利益	1,647	277	1,370
法人税、住民税及び事業税	525	363	162
法人税等調整額	△66	△327	261
法人税等合計	459	36	423
中間純利益	1,188	241	947
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	651	741	△90

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比2億45百万円増加の11億97百万円となりました。

（単位：百万円）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	連結粗利益	7,879	249
資金利益	7,434	△2,130	9,564
役務取引等利益	797	207	590
その他業務利益	△352	2,171	△2,523
営業経費	5,874	34	5,840
①貸倒償却引当費用	778	721	57
貸出金償却	777	732	45
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	0	△9	9
債権等売却損	—	△1	1
株式等関係損益	696	911	△215
②貸倒引当金戻入益	72	△35	107
③偶発損失引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	42	4	38
持分法による投資損益	6	10	△4
その他経常損益	11	△99	110
経常利益	2,056	287	1,769
特別損益	△378	△23	△355
税金等調整前中間純利益	1,678	264	1,414
法人税、住民税及び事業税	535	357	178
法人税等調整額	△67	△327	260
法人税等合計	468	29	439
中間純利益	1,210	236	974
非支配株主に帰属する中間純利益	12	△9	21
親会社株主に帰属する中間純利益	1,197	245	952
（参考）実質与信関係費用（①－②－③－④）	663	751	△88

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	2,048	265	1,783
--------	-------	-----	-------

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	2	1	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	(1) 実質業務純益	2,008	278
職員一人当たり（千円）	2,479	374	2,105
(2) コア業務純益	2,418	△1,902	4,320
職員一人当たり（千円）	2,985	△2,271	5,256
(3) 業務純益	2,008	278	1,730
職員一人当たり（千円）	2,479	374	2,105

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	2023年9月末	2022年9月末比	2022年9月末
	資金運用勘定残高	1,468,283	△12,223
うち貸出金	1,131,311	24,579	1,106,732
うち有価証券	334,301	△31,597	365,898
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,544,176	△23,417	1,567,593
うち預金	1,438,441	△560	1,439,001
うち譲渡性預金	31,372	7,647	23,725
うち借入金	54,400	△53,400	107,800
うちコールマネー	—	—	—

(2) 平残

（単位：百万円）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	資金運用勘定残高	1,466,050	17,254
うち貸出金	1,123,350	42,502	1,080,848
うち有価証券	339,769	△21,016	360,785
うちコールローン	—	△27	27
資金調達勘定残高	1,525,832	△61,553	1,587,385
うち預金	1,429,861	△6,092	1,435,953
うち譲渡性預金	27,758	1,166	26,592
うち借入金	51,155	△64,430	115,585
うちコールマネー	1,531	277	1,254

4. 利鞘【単体】

（単位：％）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	資金運用利回 (A)	1.02	△0.31
貸出金利回 (B)	1.01	△0.01	1.02
有価証券利回	0.98	△1.20	2.18
資金調達利回 (C)	0.01	0.00	0.01
預金等利回	0.01	△0.00	0.01
外部負債利回	0.11	0.10	0.01
預金債券等原価 (D)	0.79	△0.01	0.80
経費率	0.78	△0.00	0.78
資金調達原価 (E)	0.76	0.02	0.74
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.01	△0.30	1.31
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.21	△0.01	0.22
総資金利鞘 (A) - (E)	0.25	△0.33	0.58

5. ROE【単体】

（単位：％）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	コア業務純益ベース	6.65	△4.87
実質業務純益ベース	5.53	0.92	4.61
業務純益ベース	5.53	0.92	4.61
経常利益ベース	5.57	0.97	4.60
中間純利益ベース	3.27	0.75	2.52

（注） 分母となる自己資本平均残高は、{（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	△409	2,181
売却益	3	△181	184
償還益	—	—	—
売却損	9	△181	190
償還損	404	△2,180	2,584
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	696	911	△215
売却益	1,444	1,095	349
売却損	748	228	520
償却	—	△44	44

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●2023年9月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.50%、連結が8.54%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕			2023年3月末	2022年9月末
	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	8.50%	△0.17%	△0.33%	8.67%	8.83%
(2) 自己資本 ①－②	73,336	839	739	72,497	72,597
コア資本に係る基礎項目 ①	75,658	939	955	74,719	74,703
コア資本に係る調整項目 ②	2,321	99	216	2,222	2,105
(3) リスク・アセット	861,831	26,500	40,025	835,331	821,806
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	34,473	1,060	1,601	33,413	32,872

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕			2023年3月末	2022年9月末
	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	8.54%	△0.17%	△0.33%	8.71%	8.87%
(2) 自己資本 ①－②	73,858	870	762	72,988	73,096
コア資本に係る基礎項目 ①	75,932	962	657	74,970	75,275
コア資本に係る調整項目 ②	2,073	91	△105	1,982	2,178
(3) リスク・アセット	864,013	26,503	40,052	837,510	823,961
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	34,560	1,060	1,602	33,500	32,958

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,049	△679	96	3,728	2,953
危険債権	24,507	1,214	954	23,293	23,553
要管理債権	259	△13	△13	272	272
三月以上延滞債権	108	△2	45	110	63
貸出条件緩和債権	151	△11	△57	162	208
小計 (A)	27,816	522	1,038	27,294	26,778
正常債権	1,123,041	△2,508	25,916	1,125,549	1,097,125
総与信残高 (B)	1,150,858	△1,986	26,955	1,152,844	1,123,903
不良債権比率 (A) / (B)	2.42%	0.05%	0.04%	2.37%	2.38%

【連結】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,149	△674	101	3,823	3,048
危険債権	24,508	1,214	955	23,294	23,553
要管理債権	259	△14	△13	273	272
三月以上延滞債権	108	△2	44	110	64
貸出条件緩和債権	151	△11	△57	162	208
小計 (A)	27,918	527	1,044	27,391	26,874
正常債権	1,124,343	△2,491	26,000	1,126,834	1,098,343
総与信残高 (B)	1,152,261	△1,965	27,043	1,154,226	1,125,218
不良債権比率 (A) / (B)	2.42%	0.05%	0.03%	2.37%	2.39%

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
保全額 (C)	21,341	△268	1,165	21,609	20,176
貸倒引当金	3,092	△90	56	3,182	3,036
担保保証等	18,249	△177	1,110	18,426	17,139

（単位：%）

保全率 (C) / (A)	76.72	△2.45	1.38	79.17	75.34
---------------	-------	-------	------	-------	-------

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
	貸倒引当金	4,763	△163	△10	4,926
一般貸倒引当金	1,676	△70	△81	1,746	1,757
個別貸倒引当金	3,086	△94	70	3,180	3,016

【連結】

（単位：百万円）

	2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
	貸倒引当金	4,900	△156	△2	5,056
一般貸倒引当金	1,727	△66	△77	1,793	1,804
個別貸倒引当金	3,172	△90	74	3,262	3,098

4. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分	分類状況				
	債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	456	357 (167)	99	— (2)	— (186)
実質破綻先	2,592	1,957 (1,155)	635	— (181)	— (620)
破綻懸念先	24,507	15,633 (13,569)	2,504	6,369 (2,064)	—
要 注 意 先	要管理先	270	78	191	—
	その他の要注意先	175,486	60,122	115,364	—
正常先	947,543	947,543	—	—	—
合計	1,150,858	1,025,693	118,795	6,369	—

（注）1. （ ）内は引当前の分類金額

2. 部分直接償却額3,397百万円処理後の計数

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先	456	267	189	100.00%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,049
実質破綻先	2,592	1,790	801	100.00%		
破綻懸念先	24,507	16,073	2,064	74.01%	危険債権	24,507
要 注 意 先	(うち要管理債権)	(259)	(36)	(59.30%)	要管理債権	259
					うち三月以上延滞債権	108
					うち貸出条件緩和債権	151
要管理先	270	128	36	61.09%	小計	27,816
その他の要注意先	175,486				正常債権	1,123,041
正常先	947,543					
合計	1,150,858				合計	1,150,858

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

業種	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,131,311	△2,316	24,579	1,133,627	1,106,732
製造業	86,945	△3,916	△4,969	90,861	91,914
農業、林業	6,526	△561	△478	7,087	7,004
漁業	512	△30	218	542	294
鉱業、採石業、砂利採取業	1,420	21	△15	1,399	1,435
建設業	60,004	△1,401	1,427	61,405	58,577
電気・ガス・熱供給・水道業	9,368	204	481	9,164	8,887
情報通信業	4,410	100	739	4,310	3,671
運輸業、郵便業	21,715	46	1,874	21,669	19,841
卸売業、小売業	78,152	△185	2,488	78,337	75,664
金融業、保険業	106,555	755	2,739	105,800	103,816
不動産業、物品賃貸業	150,660	3,665	5,004	146,995	145,656
サービス業等	99,557	△1,073	2,330	100,630	97,227
地方公共団体	132,748	△5,425	115	138,173	132,633
その他	372,731	5,480	12,625	367,251	360,106

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	27,816	522	1,038	27,294	26,778
製造業	4,599	116	173	4,483	4,426
農業，林業	526	410	405	116	121
漁業	2	1	△6	1	8
鉱業，採石業，砂利採取業	133	△2	△3	135	136
建設業	4,320	△28	323	4,348	3,997
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	165	29	△4	136	169
運輸業，郵便業	1,010	100	140	910	870
卸売業，小売業	4,053	△267	△24	4,320	4,077
金融業，保険業	0	△0	△0	0	0
不動産業，物品賃貸業	1,092	△260	△89	1,352	1,181
サービス業等	8,282	343	265	7,939	8,017
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,630	81	△140	3,549	3,770

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
消費者ローン残高	364,721	5,624	14,155	359,097	350,566
うち住宅ローン残高	343,988	5,684	14,168	338,304	329,820
うちその他ローン残高	20,733	△60	△12	20,793	20,745

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.13	0.68	0.41	76.45	76.72

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、法人預金及び公金預金が増加したことなどにより、2022年9月末比70億87百万円増加し、1兆4,698億13百万円となりました。

●貸出金の残高は、事業者向け貸出及び消費者ローンが増加したことなどにより、2022年9月末比245億79百万円増加し、1兆1,313億11百万円となりました。

(1) 未残

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,469,813	18,307	7,087	1,451,506	1,462,726
うち新潟県内	1,316,278	21,647	11,074	1,294,631	1,305,204
貸出金	1,131,311	△2,316	24,579	1,133,627	1,106,732
うち新潟県内	748,621	△9,134	7,603	757,755	741,018

(2) 平残

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,457,619	△1,601	△4,926	1,459,220	1,462,545
うち新潟県内	1,308,307	2,563	105	1,305,744	1,308,202
貸出金	1,123,350	27,626	42,502	1,095,724	1,080,848
うち新潟県内	744,290	6,535	10,374	737,755	733,916

8. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託及び保険が増加した結果、全体では2022年9月末比165億91百万円増加し、1,652億47百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末比		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
預り資産	165,247	8,614	16,591	156,633	148,656
投資信託	59,248	4,179	8,385	55,069	50,863
公共債	9,391	△233	△738	9,624	10,129
保険	96,606	4,666	8,944	91,940	87,662

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、71億18百万円の評価損となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末 評価損益	2023年3月末比		2023年3月末 評価損益	2022年9月末 評価損益
		2023年3月末比	2022年9月末比		
満期保有目的	△177	18	△11	△195	△166
その他有価証券	△6,940	△2,302	△3,212	△4,638	△3,728
株式	5,658	1,302	1,669	4,356	3,989
債券	△3,577	△1,368	△2,024	△2,209	△1,553
その他	△9,021	△2,235	△2,857	△6,786	△6,164
合計	△7,118	△2,284	△3,224	△4,834	△3,894

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△4,679百万円であります。

4. 連結の有価証券の評価損益につきましては、単体と同額であります。